



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

上場取引所 東

コード番号 8101 URL <https://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 吉永 直明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 小野 国広

TEL 03-5211-1802

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,449	—	720	△17.7	714	△18.1	485	△14.1
2021年3月期第1四半期	26,212	4.1	875	507.0	872	410.3	565	118.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,537百万円 (△57.3%) 2021年3月期第1四半期 3,599百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.97	—
2021年3月期第1四半期	45.17	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	58,672	24,186	41.2
2021年3月期	60,465	23,239	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,186百万円 2021年3月期 23,239百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しておりますが、2022年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(注) 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創立90周年記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	—	2,000	△44.9	2,000	△46.0	1,500	△26.0	119.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,929,942 株	2021年3月期	12,929,942 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	581,828 株	2021年3月期	382,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,470,485 株	2021年3月期1Q	12,521,004 株

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きましたが、製造業を中心に企業収益に持ち直しの動きが見られました。また、世界経済におきましても、ワクチン接種の普及にともない回復が進みました。

こうした中、当社におきましては、コロナ禍をきっかけに著しく変化している事業環境に適切に対応すべく、当社グループ全体の事業ポートフォリオの見直しを進めるとともに、サステナブル事業分野を中心とする取り組みに注力し、回復しつつある国内外の需要を取り込んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は24,449百万円（前年同期は26,212百万円）となり、売上総利益は、前年同期比69百万円、2.0%減益の3,360百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比154百万円、17.7%減益の720百万円、経常利益は、前年同期比158百万円、18.1%減益の714百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比79百万円、14.1%減益の485百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高の説明は、前第1四半期累計期間と比較しての増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

②セグメント別の状況

<繊維関連事業>

消費活動の回復を背景に、アジアにおけるインナー用機能糸・生地取引や、欧米アパレルメーカー向け生地をはじめとするアウトウェア関連の取引が順調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染防止用の医療・衛生消耗品の取引は、需要が一服したことから減少しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は17,202百万円（前年同期は18,797百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比221百万円、45.2%減益の269百万円となりました。

<工業製品関連事業>

国内外の自動車関連市場の回復により、塗料原料やフィルム・樹脂関連などの化学品の取引が増加しましたが、その他市場に関連する化学品の取引は、市況は回復基調にあるものの、世界的な原料不足などの影響を受け低調に推移しました。また、前期に収益貢献度の高かったホビー関連商材は、引き続き世界各国の旺盛な需要を取り込み、取引が増加しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は7,247百万円（前年同期は7,414百万円）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比7百万円、1.4%増益の548百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前期末比1,792百万円減少の58,672百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前期末比2,739百万円減少の34,486百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比946百万円増加の24,186百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,594	10,063
受取手形及び売掛金	22,803	23,224
商品及び製品	8,534	8,466
仕掛品	749	1,250
原材料及び貯蔵品	124	124
その他	737	1,531
貸倒引当金	△158	△171
流動資産合計	47,387	44,488
固定資産		
有形固定資産	4,148	4,118
無形固定資産	357	333
投資その他の資産	8,572	9,732
固定資産合計	13,077	14,184
資産合計	60,465	58,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,773	16,829
短期借入金	11,631	11,846
1年内返済予定の長期借入金	87	78
未払法人税等	1,279	149
引当金	560	292
その他	3,543	3,608
流動負債合計	35,875	32,805
固定負債		
長期借入金	231	214
退職給付に係る負債	90	89
その他	1,028	1,376
固定負債合計	1,350	1,680
負債合計	37,225	34,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	859	859
利益剰余金	13,485	13,584
自己株式	△230	△433
株主資本合計	21,301	21,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216	2,960
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	△427	△109
退職給付に係る調整累計額	144	140
その他の包括利益累計額合計	1,938	2,989
純資産合計	23,239	24,186
負債純資産合計	60,465	58,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	26,212	24,449
売上原価	22,781	21,089
売上総利益	3,430	3,360
販売費及び一般管理費	2,554	2,639
営業利益	875	720
営業外収益		
受取利息	47	15
受取配当金	48	45
その他	31	40
営業外収益合計	127	102
営業外費用		
支払利息	44	30
為替差損	36	59
その他	50	19
営業外費用合計	130	108
経常利益	872	714
特別利益		
固定資産売却益	—	0
出資金売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	14	14
出資金評価損	20	—
特別損失合計	35	15
税金等調整前四半期純利益	836	700
法人税、住民税及び事業税	256	180
法人税等調整額	14	33
法人税等合計	271	214
四半期純利益	565	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	485

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	565	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,091	744
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	△60	318
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	3,033	1,051
四半期包括利益	3,599	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,599	1,537

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、返品権付の販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、出荷時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,046百万円、売上原価は1,047百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高が11百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,797	7,414	26,212	—	26,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	△0	—
計	18,797	7,415	26,212	△0	26,212
セグメント利益	491	540	1,031	△156	875

(注) 1 セグメント利益の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△160百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,202	7,247	24,449	—	24,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	△6	—
計	17,202	7,253	24,456	△6	24,449
セグメント利益	269	548	817	△96	720

(注) 1 セグメント利益の調整額△96百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△116百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「繊維関連事業」の売上高が910百万円減少し、「工業製品関連事業」の売上高が136百万円減少しております。なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社持分の譲渡)

1. 持分譲渡の理由

当社は、2021年6月26日開催の取締役会において、100%子会社である大三紙化工業株式会社の当社持分85%を、田中紙管株式会社に譲渡することを決議し、2021年7月1日に譲渡を完了いたしました。

当社グループでは、事業環境の変化へ対応すべく、「環境」「生活・健康」「エネルギー」を成長事業分野と定め、事業ポートフォリオの見直しを行っております。

本持分譲渡はその一環として実行するものであり、紙管專業の大手メーカーである田中紙管株式会社への事業移管により当該会社の発展のみならず、事業上の相乗効果を得るとともに、事業の選択と集中により経営の効率化を図ることができるものと判断し、譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

田中紙管株式会社

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年6月26日
(2) 契約締結日	2021年6月28日
(3) 持分譲渡実行日	2021年7月1日

4. 当該の子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称	大三紙化工業株式会社
(2) 事業内容	紙管の製造及び販売
(3) 当社との取引	該当事項はありません

5. 譲渡出資持分、及び譲渡前後の出資持分

(1) 譲渡前の出資持分	100.0%
(2) 譲渡出資持分	85.0%
(3) 譲渡後の出資持分	15.0%

※譲渡価額につきましては、持分譲渡の相手先との取り決めにもとづき、非開示とさせていただきます。

6. 業績に与える影響額

当該事象が連結決算に与える影響は軽微です。なお、2022年3月期の個別決算において、関係会社株式売却益539百万円を特別利益として計上する見込みです。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 自己株式の取得および消却を行う理由 | 資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を行うものであります。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 300,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.39%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 500百万円 (上限) |
| (5) 取得期間 | 2021年5月17日 ~ 2021年8月31日 |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

2. 2021年7月1日～2021年7月31日における取得状況

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 取得した株式の数 | 70,900株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 68百万円 |

3. 2021年5月17日～2021年7月31日における取得状況

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 取得した株式の数 | 269,700株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 271百万円 |

4. 消却の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記1.により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2021年9月30日 |

(注) 消却する株式の数は、上記1.による自己株式の取得の完了後、改めてお知らせいたします。

3. (参考) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	9,513	2,688	748	12,950
II 連結売上高				26,212
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.3	10.3	2.9	49.4

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	10,552	2,301	853	13,707
II 連結売上高				24,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.2	9.4	3.5	56.1

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、香港

米州・・・・・・アメリカ、ブラジル

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2022年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト

2021年8月4日
株式会社GSIクレオス

①四半期純利益: 通期予想比32.4%(標準25.0%)で進捗 ②自己資本比率: 40%超え ③期末配当金: 前期比5円(株式分割前換算10円)の増配予定

(単位: 百万円)

経営成績	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年 同期比	主な増減要因
売上高	24,449	26,212	(注1)	【売上高】 消費活動の回復を背景に、アジアにおける繊維原料・生地取引が順調に推移。また、自動車関連市場向けの塗料原料やフィルム・樹脂関連等の化学品の取引およびホビー関連の取引が国内外で伸長。医療・衛生消耗品の需要が一服。
売上総利益	3,360	3,430	△ 69	
販売費	833	759	73	
一般管理費	1,805	1,794	11	
営業利益	720	875	△ 154	
利息収支	△ 14	3	△ 17	【売上総利益】 利益率が改善するも、減収により減益。
受取配当金	45	48	△ 2	
為替差損益	△ 59	△ 36	△ 22	【営業利益】 売上総利益の減少および販売費の増加などにより減益。
持分法による投資損益	2	△ 14	17	
その他	17	△ 4	22	
経常利益	714	872	△ 158	【経常利益】【親会社株主に帰属する四半期純利益】 営業利益の減少により減益。 ※通期予想(当期純利益)に対する進捗率は32.4%(標準25.0%)。
特別利益	1	-	1	
特別損失	15	35	△ 20	
税金等調整前四半期純利益	700	836	△ 136	
法人税等	214	271	△ 56	
親会社株主に帰属する四半期純利益	485	565	△ 79	

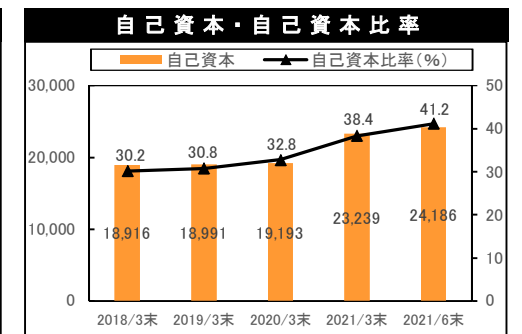
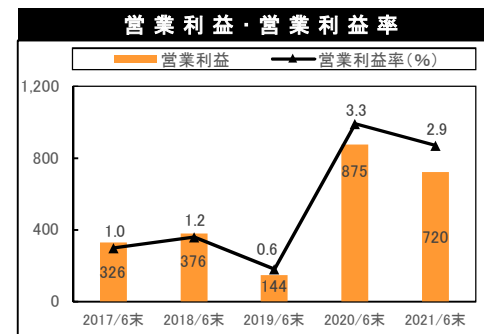
財政状態	2021/6末	2021/3末	前期末比	主な増減要因
総資産	58,672	60,465	△ 1,792	【総資産】 現金及び預金の減少等により減少。
負債	34,486	37,225	△ 2,739	
(ネット有利子負債)	2,075	△ 2,644	4,720	【負債】 仕入債務の減少等により減少。
純資産	24,186	23,239	946	
自己資本	24,186	23,239	946	【純資産】 その他有価証券評価差額金の増加等により増加。
自己資本比率	41.2%	38.4%	2.8pt	

通期の見通し	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金(円)(注2)
2022/3期(予想)	116,000	2,000	2,000	1,500	35(円)
2021/3期(実績)	116,375	3,632	3,700	2,026	30(円)
前期比	(注1)	△ 1,632	△ 1,700	△ 526	5(円)

(注1) 当期の実績・業績予想は新収益認識基準を適用した後の金額となっており、売上高の増減比較は記載していません。

(注2) 本年4/1付で株式分割(普通株式1株⇒2株)を実施、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定。

セグメント情報	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比(注3)	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	前年同期比
繊維事業	17,202	18,797	△ 1,594	269	491	△ 221
工業製品事業	7,247	7,414	△ 167	548	540	7
調整額	-	-	-	△ 96	△ 156	59
合計	24,449	26,212	△ 1,762	720	875	△ 154
【繊維事業】 減収 減益			【工業製品事業】 減収 増益			
主な増減要因	[増収] インナー用機能糸・生地(アジア販売)		主な増減要因	[増収] プラモデル用塗料・工具		
	アウトター用生地(欧米アパレル向け)			化学品(自動車関連市場向け)		
	アウトター製品			[前年並み] 機械・機器		
	[前年並み] 婦人ファンデーション			[減収] 化学品(その他市場向け)		
[減収] 医療・衛生消耗品(新型コロナウイルス感染防止用)		パンスト・タイツ用加工糸				
TOPICS	有力な次世代再生エネルギーである有機太陽電池などの有機エレクトロニクス関連の企業(カナダ)に出資。					
地域別売上高	2022/3期 第1四半期		2021/3期 第1四半期		前年同期比(注3)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比
アジア	10,552	43.2	9,513	36.3	1,038	6.9pt
米州	2,301	9.4	2,688	10.3	△ 387	△ 0.9pt
欧州他	853	3.5	748	2.9	105	0.6pt
海外売上高	13,707	56.1	12,950	49.4	756	6.7pt
日本	10,741	43.9	13,261	50.6	△ 2,519	△ 6.7pt
合計	24,449	100.0	26,212	100.0	△ 1,762	-



(注3) 当期の実績は新収益認識基準を適用した後の金額となっております。

前年同期比の金額には以下の同基準適用に伴う減少額が含まれております。

繊維事業: △910百万円、工業製品事業: △136百万円 アジア: △57百万円、日本△989百万円